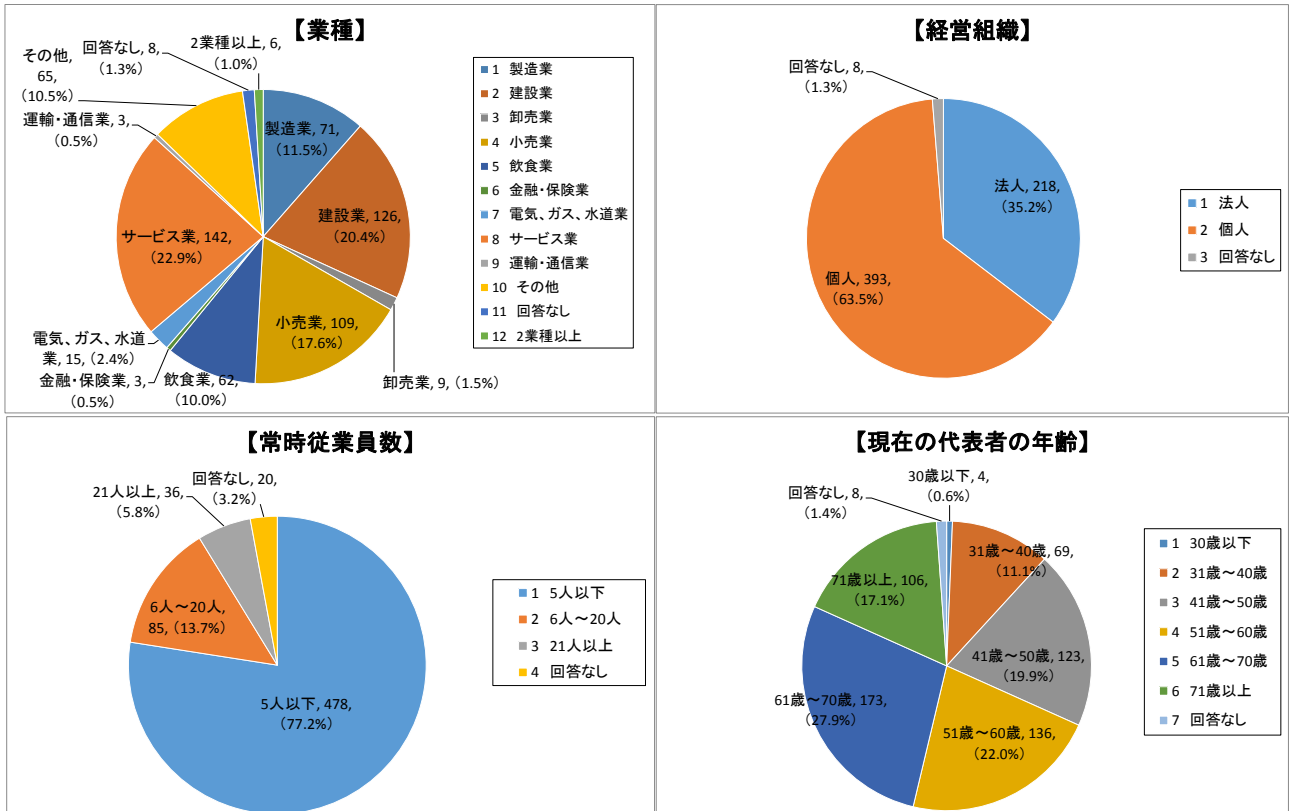


## 事業承継アンケート調査結果《概要版》

平成28年7月～11月に可児商工会議所管内における経営者や事業者の事業承継の実態を明らかにすることを目的に、事業承継アンケート調査を実施致しました。本調査における結果概要は以下の通りです。また、回答数は619事業所、会員回答率は41.8%でした。

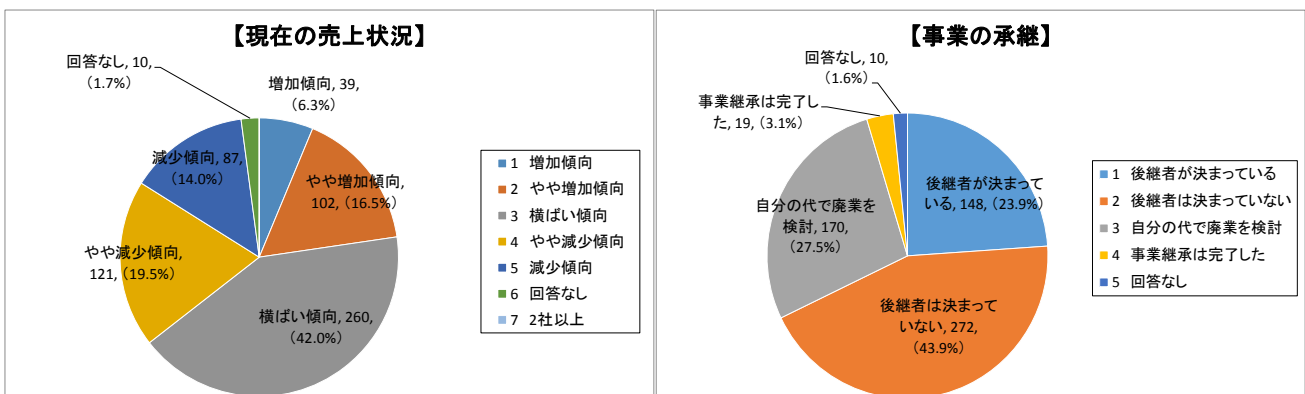
### ①回答企業・事業者の概要

業種は多種多様であり、経営組織は、個人事業主（393者、63.5%）が7割弱を、従業員数も5人以下（478者、77.2%）が8割弱を占めています。代表者の年齢は、61～70歳（173者、27.9%）が最も多く71歳以上（106者、17.1%）の代表者も多い状況です。



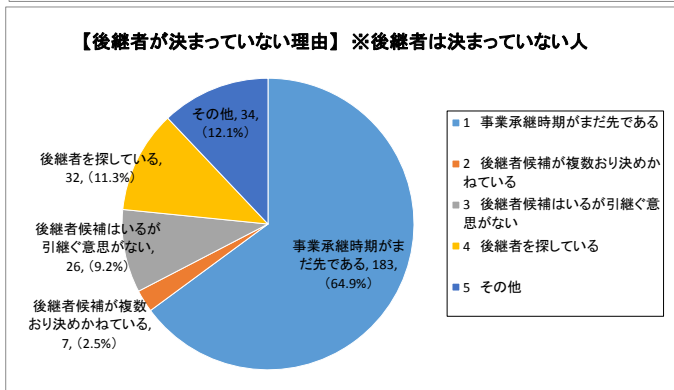
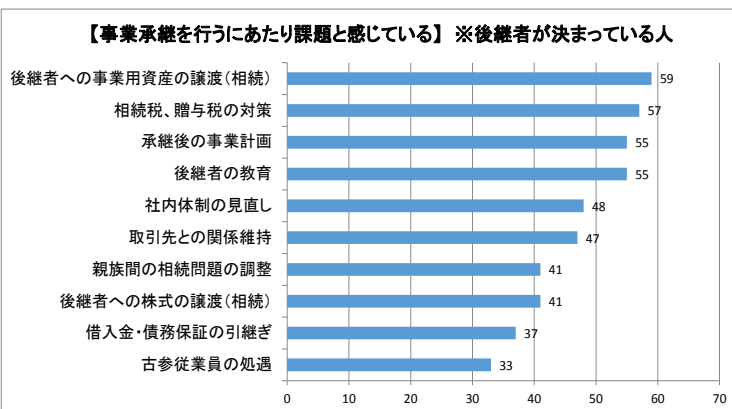
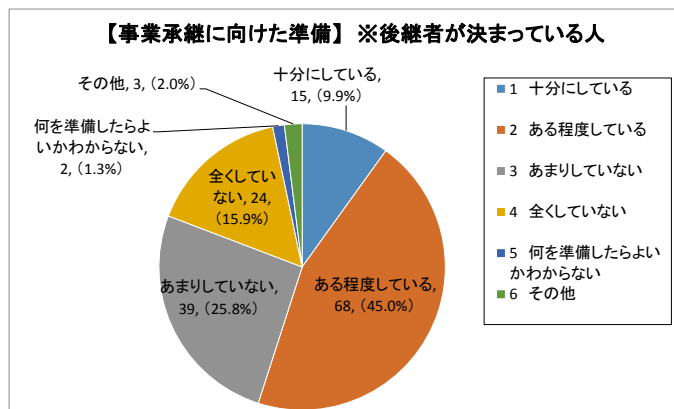
### ②売上状況・事業承継の状況

売上状況は、横ばい傾向（260者、42.0%）が最も多い。減少傾向とやや減少傾向の合計（208者、33.5%）は、増加傾向、やや増加傾向の合計（141者、22.8%）を上回っています。事業の承継は、後継者は決まっていない（272者、43.9%）が最も多く、次いで、自分の代で廃業を検討（170者、27.5%）となっています。今後、企業数の減少が危惧されます。



### ③事業承継に向けた準備状況と課題（後継者が決まっている人）

事業承継の準備を、ある程度している（68 者、45.0%）割合が最も多いが、あまりしていない（39 者、25.8%）や、全くしていない（24 者、15.9%）人もいる。課題は、後継者への事業用資産の譲渡・相続（59 者）、相続税、贈与税の対策（57 者）、承継後の事業計画（55 者）、後継者の教育（55 者）等であり、多様な課題が挙げられています。

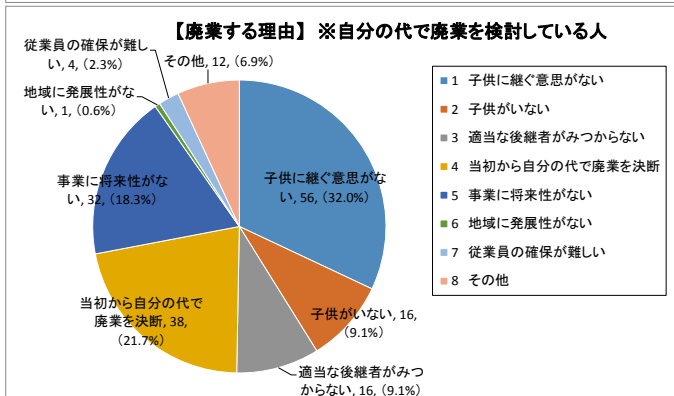


### ④後継者が決まっていない理由（後継者が決まっていない人）

後継者が決まっていない理由は、事業承継時期がまだ先である（183 者、64.9%）が最も多い。一方で、後継者を探している（32 者、11.3%）や後継者候補はいるが引継ぐ意思がない（26 者、9.2%）人もいます。

### ⑤廃業する理由（自分の代で廃業を検討している人）

廃業を検討している理由は、子供に継ぐ意思がない（56 者、32.0%）が最も多く、次いで、当初から自分の代で廃業を検討（38 者、21.7%）、事業に将来性がない（32 者、18.3%）と続いています。



### ⑥今後事業承継に関して相談してみたい支援機関

相談してみたい支援機関がある人（400 者、60.1%）は、回答者の約 6 割でした。その場合の支援機関としては、商工会議所（248 者、62.2%）が最も多く、次いで、税理士等（117 者、29.3%）と続いています。

